

農地耕作条件改善事業の活用により、 基盤整備を行い、農地集積の推進を図ろう！

農業の競争力を強化するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、農地中間管理機構等による担い手への農地集積を推進するとともに、多様なニーズに沿ったきめ細やかな耕作条件の改善が必要とされています。

そこで

▼農地耕作条件改善事業（農地集積促進支援）

区画拡大や暗渠排水、農業用排水路の更新等の基盤整備と合わせて、経営規模の拡大に必要な作物の品質向上や農業機械リース代等、地域の農地集積の推進に必要な経費を支援。

▼支援メニュー（事業活用例）

ハード事業

経営規模拡大のために	対策メニュー	支援内容
区画拡大	田・畑の区画拡大	7.0万円/10a
排水対策	暗渠排水	22.0万円/10a
	湧水処理	23.0万円/100m
土層改良	客土	27.5万円/10a
	除礫	25.0万円/10a
更新整備	用水路	15.0万円/10m
	排水路	28.0万円/10m
	畦畔	16.0万円/100m

※定額助成単価は、標準的な作業内容、作業量等を想定し算出した事業費の2分の1程度と設定されています。

よって、定額を超える分は、自らの直営施工や経費の負担等が発生します。

※定額助成単価は、施工方法や農地集約化状況に応じて、適用となる単価が異なります。

ソフト事業

経営規模拡大のために	対策メニュー	支援内容
・ハード事業に必要な調査・調整、実施計画策定等 ・先進的省力化技術（ICT）の導入支援 （農業機械リース（自動操舵システム等）や研修会、デモンストレーションの実施等）	条件改善推進費	定額（上限300万円/年）
・導入作物の栽培に必要な支援 ・IT技術等活用型施工（RTKレーザーレベラー等）	品質向上支援	定率（1/2補助）

- ・農山漁村なりわい課 中山間振興班（電話 022-211-2874）
- ・大河原地方振興事務所 農業農村整備部 水利施設保全班（電話 0224-53-3580）
- ・仙台地方振興事務所 農業農村整備部 農地整備班（電話 022-706-8107）
- ・北 部地方振興事務所 農業農村整備部 農村振興班（電話 0229-91-0725）
- ・北 部地方振興事務所 栗原地域事務所 農業農村整備部 水利施設保全班（電話 0228-22-2435）
- ・東 部地方振興事務所 農業農村整備部 農村振興班（電話 0225-95-8663）
- ・東 部地方振興事務所 登米地域事務所 農業農村整備部 管理調整班（電話 0220-22-5161）
- ・気仙沼地方振興事務所 農業・農村振興部 農村整備振興班（電話 0226-25-8075）

詳しくはこちら



（農林水産省HP）

問い合わせ先

農地耕作条件改善事業（農地集積促進支援）実施要件及び活用事例

▼事業実施主体

農地中間管理機構、県、市町村、土地改良区、農業協同組合、農業法人等

▼事業採択要件

- ・農振農用地のうち地域計画を策定した区域であること。
- ・ハード事業費が200万円以上であること。
- ・事業の受益者が農業者2者以上であること。
- ・農地中間管理機構と連携を図ること。
- ・事業期間は最大5年（うちハード事業は3年）まで。

▼事業内容

定 額 支 援 メニュー

ハード事業

- ・区画拡大
- ・湧水処理
- ・客土
- ・更新整備(用排水路、農作業道、畦畔、排水口等)
- ・畑作転換工(額縁排水溝、酸度矯正)
- ・暗渠排水
- ・除礫
- ・末端畑地かんがい施設

ソフト事業

- ・条件改善推進費

定 率 支 援 メニュー

ハード事業

- ・区画整理
- ・土層改良(共同利用機器導入を含む)
- ・農業用排水施設
- ・農作業道等
- ・農用地の保全
- ・管理省力化支援
- ・暗渠排水
- ・農地造成
- ・営農環境整備支援

※共同利用機器導入は、国費が投入された基盤整備地区を対象とします。

ソフト事業

- ・品質向上支援
- ・条件改善促進支援
- ・高収益作物導入促進費
- ・技術的指導
- ・高収益作物導入推進費

▼事業活用例

【想定条件】

事業実施主体：農業法人（農業者2者以上）

受 益 面 積：5 ha（20a区画の農地を1 ha区画に整備＋暗渠排水を施工）

⇒農地集積率及び農地集約化率の目標を設定し、達成に向けて事業を実施

対 策 内 容：（ハード事業）・田の区画拡大 ・暗渠排水
（ソフト事業）・ハード事業の測量及び設計 ・農業機械のリース

▼事業1年目

- ・条件改善推進費（100万円）【定額】
- ハード事業に係る測量・設計を実施

▼事業2年目

- ・田の区画拡大（7万円/10a×5 ha＝350万円）【定額】
- ・暗渠排水（18万円/10a×5 ha＝900万円）【定額】

▼事業3年目から5年目

- ・農業機械リース（300万円/年）【定額】
（高精度GPS対応トラクタ、ICTを活用したほ場管理等）

【概算事業費】

ハード：1,250万円

ソフト：1,000万円

合 計：2,250万円

（うち国庫2,250万円）